**別紙様式第１**

犯罪被害職員等支援休暇状況報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日　現在  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　所　属  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　職　名  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　氏　名     |  | | --- | | 規則第15条の表第２号の２の規定による休暇の申請に係る状況は次のとおりです。 | | | | | | | |
| １ 請求に係る事由 | 発生年月日 |  | | | | |
| 被害を受けた罪名 |  | | | | |
| 被害の概要 |  | | | | |
| 被害者氏名 |  | | | 続柄等 |  |
|  | | |  |
| ２ 休暇の日数 | 休暇の区分 | 該当区分 | ５日 | 10日 | 備考 | |
| 第２号の２ア |  | ― | ― |  | |
| 第２号の２イ |  |  | ― |  | |
| 第２号の２ウ |  |  |  |  | |
| ３ 状況の変更 | 変更年月日 | 年　月　日 | 変更事由 |  | | |
| 年　月　日 |  | | |
| 年　月　日 |  | | |
| 年　月　日 |  | | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 1. 「１　請求に係る事由」の「続柄等」欄には、請求に係る配偶者等との続柄等（請求に係る子が規則第１条の８第２項に規定する特別養子縁組の成立前の監護対象者等に該当する場合にあっては、その事実。）を記入すること。なお、職員が被害者である場合には、「１ 請求に係る事由」の「被害者氏名」欄及び「続柄等」欄は記入不要である。 2. 「１　請求に係る事由」の「被害を受けた罪名」欄には、職員又は配偶者等が被害を受けた罪を定める刑法（明治40年法律第45号）又は自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成25年法律第86号）の該当する条番号又は罪名を記入すること。 3. 「１　請求に係る事由」の「被害の概要」欄には、「右上腕骨折（全治１月）」のように「被害者氏名（続柄）」欄に記入した者が受けた犯罪被害を具体的に記入すること。 4. 配偶者等の傷病の治癒、死亡により看護を要する配偶者等の人数が減少した場合その他犯罪被害職員等支援休暇の申請に係る状況に変更が生じた場合は、「３　状況の変更」の「変更年月日」欄に当該変更事由の生じた日を、「変更事由」欄に当該変更事由を記入すること。 5. 「休暇の日数」欄は、申請しようとする休暇の区分に応じて、「該当区分」欄に「○」を記入の上、それぞれの休暇の上限日数に該当するものに「○」を記入すること。なお、規則第15条の表第２号の２の規定による休暇の上限日数は、同号イ及びウにあってはそれぞれ５日（同号ウの看護を要する配偶者等が２人以上の場合にあっては10日）である。 |

（備考）

（注）　市町村教育委員会は、必要に応じこの様式に所要の調整を加えることができる。